

日 時	令和4年8月25日(木) 10:30~11:00 第9回経営会議
出席者	城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、政策局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長、栄区長
欠席者	平原副市長、技監、総務局長
議 題	2 本市へのふるさと納税の推進に向けた今後の取組について【財政局】
議 事 要 旨	<p><b>【論点】</b></p> <p>○ふるさと納税について、(都市部自治体財政へ大きな影響を与えている現行の税制について、国へ改正要望を行いながら)ポータルサイトの複数化、返礼品の拡充、広報の強化を進め、本市への受入れ増を目指します。</p> <p>○既に多数の自治体が行っている「関連業務の外部委託」を5年度から実施(4年度下半期に準備)し、取組強化に注力していきます。</p> <p><b>【説明要旨】</b></p> <p>1 背景・検討結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の受入額は増加しているが、税收影響額(流出額)も年々増大。</li> <li>・近年、好調な指定都市は、「外部委託によるビジネスモデル」、「ポータルサイトの複数化による寄附者の利便性向上」、「ニーズに合った返礼品開発」、「ターゲットに応じた広報」をトータルで推進。</li> </ul> <p>2 実施手法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・好調な他都市と同様、トータルで取組を推進することとする。市は企画開発へ注力し、委託事業者のネットワークとノウハウを活用。さらに、返礼品の発注・発送の迅速化や返礼品公募の通年化など、事業者や寄附者にとって、柔軟かつ機動的な対応が可能にする。</li> <li>・シティセールスや経済観光活性化につなげるため、庁内連携体制を構築。</li> </ul> <p>3 想定事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託1年目:横浜市へのふるさと納税 6.5億円、委託・返礼品調達コスト 2.8億円。</li> </ul> <p>4 想定スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年3月に契約、4月より寄附管理等の業務を開始予定。</li> <li>・取組強化と準備にあたり、庁内連携や体制強化の要請など関係部局等と調整。</li> </ul> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力的な返礼品について、庁内連携して開発していくことが重要。</li> <li>・返礼品対象寄附への対応を強化することも大切であるが、それ以外の寄附についてもしっかりと対応していくこと。</li> </ul> <p><b>【結論】</b></p> <p><u>局案について了承。</u></p>